

埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

－ 埼玉県経済動向調査 －

＜令和元年7月～8月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和元年9月30日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 【特集】 経済人コメント	2
2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>	3
3 県内経済指標の動向	4
(1) 鉱工業指数 <生産・出荷・在庫>	4
(2) 雇用	6
(3) 消費者物価	7
(4) 消費	8
ア 家計消費	8
イ 百貨店・スーパー販売額	8
ウ 新車登録・届出台数	9
(5) 住宅投資	9
(6) 企業動向	10
ア 倒産	10
イ 景況感	11
ウ 設備投資	13
4 経済情報	15
(1) 各種経済報告等	15
ア 内閣府「月例経済報告（9月）」	15
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（7月のデータを中心に）」	16
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（7月判断）」	18
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（7月判断）」	19
(2) 今月のキーワード「企業経営における災害リスク対策」	20
(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の収益状況」	21

1 【特集】 経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



長期金利は引き続きマイナスの値を取り続けています。今市場価格で国債を買って、満期まで保有し続けると確実に損失が生じます。したがって、現在市場で国債を購入している投資家は、満期までの保有を前提としていない可能性があります。彼らは日銀のオペを利用して国債を売却し、そこから収益を得ようとしているのかもしれませんが、この取引では、国債を発行している国はマイナス金利の利益を享受できます。また、国債を買って日銀に売却をする投資家も利益を得ることができるかもしれませんが、その分の損失は、日銀が肩代わりしていると考えられます。教科書的には、長期金利は、経済の先行きに対する市場の評価を反映しているはずなのですが、現状では、長期金利に反映されるのは日銀のオペの先行きに対する市場の評価であるのかもしれませんが。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



景気後退局面で初めての消費増税という大きなイベントを間近に、様々な課題をどう乗り越えるかという難しい局面にあります。今のところ消費税引上げの影響は、総合的に見ればそれほど大きくないとの見方が多いようです。しかしながら、我々中小企業の実感としては、世界的な景気後退の影響をジワリと感じる状況にあり、先行きについてはかなり慎重になっていると思います。米中の貿易戦争の行方や韓国との様々な問題、最近ではサウジアラビアでの石油施設の破壊なども大問題ですが、もっと身近な課題として、地域の活性化や事業承継は継続して取り組んで行かなければならない重要な課題であります。中小企業の抱える問題は、益々ハードルが高くなってきているというのが実態だと考えます。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 佐伯 鋼兵



消費税10%対策としての補助政策は多く、特に複数税率対応レジへの改修や買替えは生産性の向上からも必需と思うが、店主の反応は鈍い。費用負担ゼロのプレミアム付き商品券取扱申込も低調だ。前向きになれない小規模店・事業主が自ら経営の効率化を図ることは期待できないだろう。埼玉県は愛知県と並び最低賃金は926円となったが、実勢は1,000円を超えており、適応できない商店経営者・事業者は退場せざるを得ないが、経済は統廃合が進むことで成長する。商品のステルス値上げは限界で、増税を契機に価格上昇傾向が出てくることから経済の好循環が生まれる。他方、個人消費の抑制要因に、働き方改革で残業がなくなったことによる実施所得の減少があると聞くと、最低賃金の更なる引き上げは消費行動にも勢いをもたらすのではないかと。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は、緩やかに持ち直してきたものの、このところ足踏みがみられる。生産は弱めの動きになっている。雇用・所得環境の改善を受けて、個人消費は緩やかに持ち直しているものの、そのテンポはやや鈍化している。住宅投資は弱い動きが続いており、公共投資もわずかに前年を下回っている。

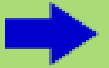
先行きの埼玉県経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から、個人消費が足踏みに転じるとみられることもあり、景気は当面弱含みで推移する可能性が高い。

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

2 本県の経済概況〈県内経済の基調判断〉

総合判断

前月からの判断推移



県経済は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している

弱含みしている生産活動に起因し、企業の景況判断は悪化しているものの、一方で設備投資意欲は改善しています。また、引続き雇用情勢、消費者物価、消費動向は緩やかな改善、上昇傾向を維持しています。生産活動の先行きについては、中国経済をはじめとした世界経済の動向や通商問題が及ぼす影響に、引続き留意が必要です。総合判断としては、前月同様に「県経済は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している」としております。（4か月連続で個別判断据え置き）

〈個別判断〉

生産

弱含んでいる

前月からの判断推移



- 7月の鉱工業生産指数(季節調整値)は97.1(前月比▲2.4%、前年同月比▲4.2%)。同出荷指数は98.6(前月比▲1.0%、前年同月比▲2.0%)。同在庫指数は91.7(前月比▲1.9%、前年同月比+2.2%)。
- 県内の生産活動は、弱含んでいる(4か月連続で個別判断据え置き)。

雇用

改善している

前月からの判断推移



- 7月の有効求人倍率(季節調整値、新規卒業者除きパートタイム労働者含む)は1.33倍(前月比▲0.01ポイント、前年同月比▲0.03ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.49倍。
- 7月の完全失業率(南関東)は2.3%(前月比±0.0ポイント、前年同月比▲0.4ポイント)
- 引き続き県内の雇用情勢は改善している(25か月連続で個別判断据え置き)。

消費者物価

緩やかに上昇している

前月からの判断推移



- 7月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で101.2となり、前月比▲0.1%、前年同月比は+0.4%となった。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.2となり、前月比▲0.1%、前年同月比は+0.4%となった。
- 前月比が0.1%下落した内訳において影響したのは「教養娯楽」、「被服及び履物」などの下落である。「交通・通信」などは上昇した。前年同月比で0.4%上昇した内訳において寄与したのは「食料」、「光熱・水道」の上昇である。「交通・通信」などは下落した。
- 引き続き県内の消費者物価は緩やかに上昇している(11か月連続で個別判断据え置き)。

消費

持ち直している

前月からの判断推移



- 7月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は307千円(前年同月比+1.5%)となり、8か月連続で前年同月実績を上回った。
- 7月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/県内全店)は823億円(前年同月比▲6.6%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。
- 8月の新車登録・届出台数は16.7千台(前年同月比+5.6%)となった。
- 引き続き県内の消費者は持ち直している(23か月連続で個別判断据え置き)。

住宅投資

弱含んでいる

前月からの判断推移



- 7月の新設住宅着工戸数は3,968戸(前年同月比▲16.1%)となり、4か月連続で前年同月実績を下回った。
- 持家が1,264戸(同+1.1%)、貸家が1,303戸(同▲30.0%)、分譲が1,398戸(▲11.6%)となっている。
- 引き続き県内の住宅投資は弱含んでいる(5か月連続で個別判断据え置き)。

企業倒産

低水準で推移している

前月からの判断推移



- 8月の企業倒産件数は36件(前年同月比+6件)で2か月ぶりに前年同月増加に転じた。
- 負債総額は133.60億円(前年同月比+21.0億円)。負債総額10億円以上の大型倒産が3件あり、今年最大となった。倒産した1企業当たりの平均負債金額は約3.71億円(前年同月約3.75億円)となった。
- 引き続き県内の企業倒産状況は低水準で推移している(5か月連続で個別判断据え置き)。

景況判断

悪化を示している

前月からの判断推移



- 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、平成31年4-令和元年6月の「経営者の景況感」は2期連続で悪化した。
- 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、7~9月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大した。
- 県内の景況判断の状況は悪化を示している(5か月ぶりに個別判断引き下げ)。

設備投資

緩やかに増加している

前月からの判断推移



- 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、平成31年4-令和元年6月に設備投資を実施した企業数は前期から0.3ポイント増加した。
- 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、元年度の設備投資額は全規模・全産業ベースで前年比+20.4%の増加見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業は同23.1%、中堅企業は同5.0%の増加見込み、中小企業は同23.1%の増加見込みとなっている。また、業種別にみると、製造業は同14.5% 非製造業は23.7%の増加見込みとなっている。
- 県内の設備投資の状況は緩やかに増加している(5か月ぶりに個別判断引き上げ)。

景気指数

下げ止まりを示している

前月からの判断推移



- 7月の景気動向指数(CI一致指数)は97.5(前月比▲3.0ポイント)となり、2か月連続の下降となった。先行指数は107.7(前月比+0.8ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。遅行指数は102.3(前月比▲0.4ポイント)となり、2か月連続の下降となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和元年7月分概要)

3 県内経済指標の動向

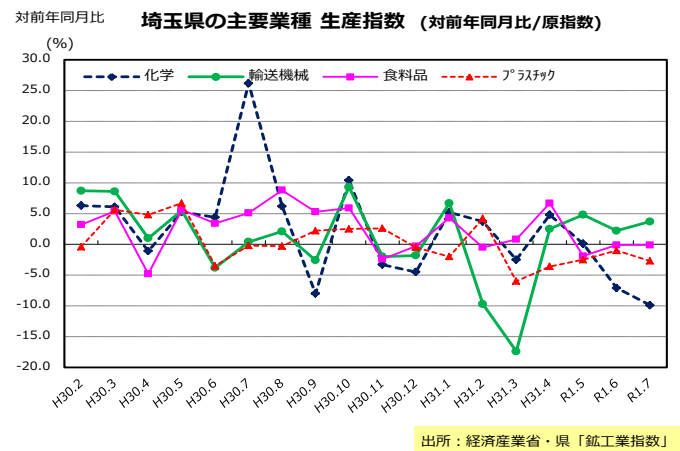
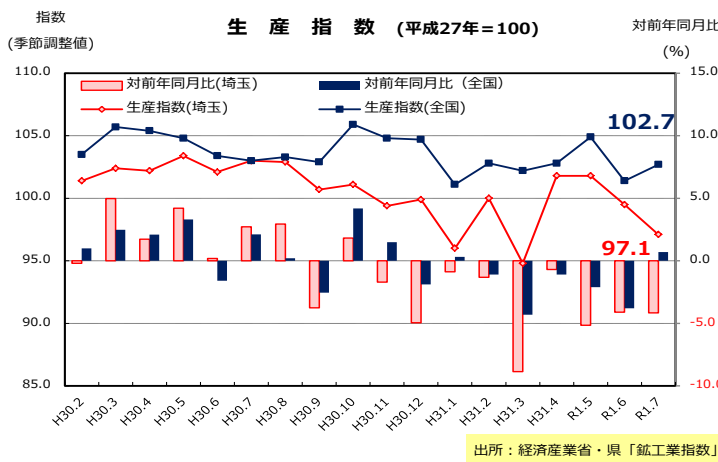
※経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業生産指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 弱含んでいる (前月からの判断推移→)

<生産指数>

■7月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は 97.1 (前月比 ▲2.4 %※)となり、2か月連続で下落した。前年同月比で ▲4.2 %となり、9か月連続で前年同月水準を下回った。
 ※業種別でみると、化学工業、電気機械工業、金属製品工業、非鉄金属工業など23業種中9業種が上昇し、情報通信機械工業、輸送機械工業、業務用機械工業、生産用機械工業など14業種が低下した。

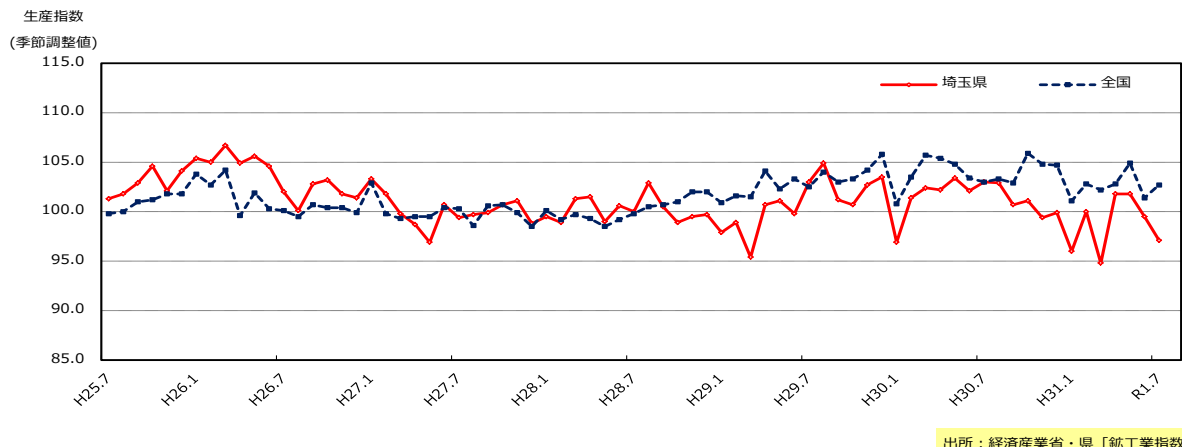


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

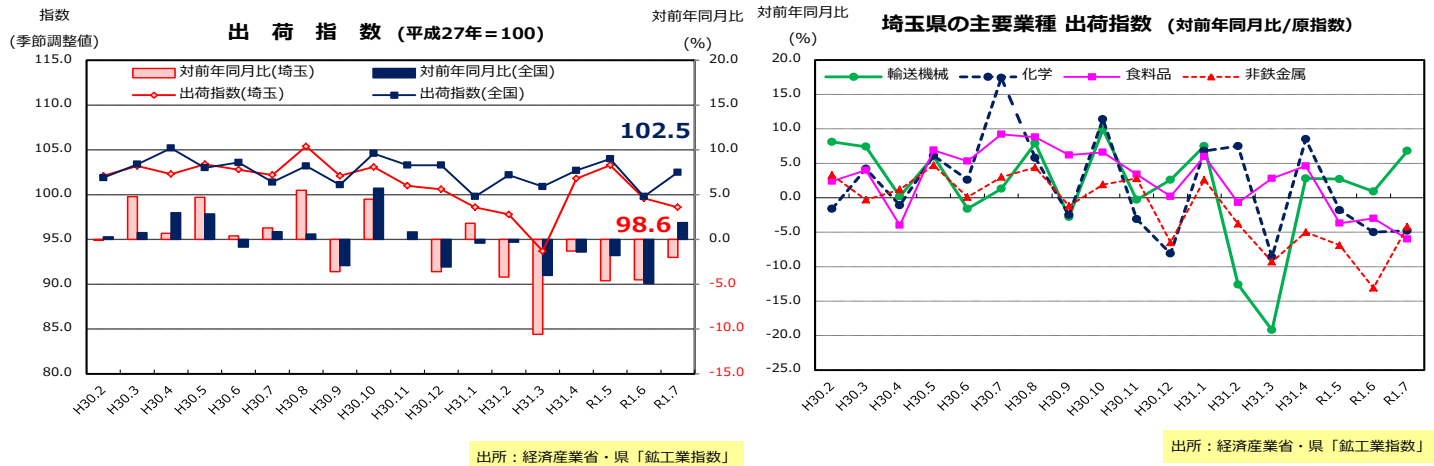
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)



<出荷指数>

■7月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **98.6** (前月比 **▲1.0** %※)となり、2か月連続で低下した。
 前年同月比では **▲2.0** %となり、6か月連続で前年同月水準を下回った。
 ※業種別で見ると、化学工業、電気機械工業、生産用機械工業、金属製品工業など23業種中13業種が上昇し、
 食料品工業、情報通信機械工業、業務用機械工業、輸送機械工業など10業種が低下した。



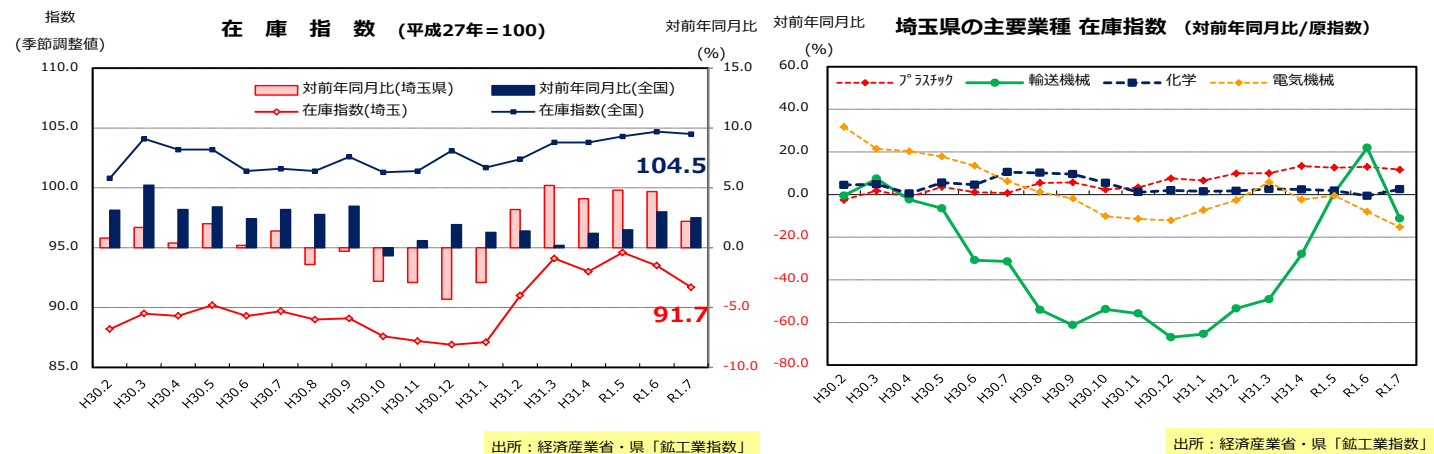
<参考> 業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1%
 - ②食料品14.9%
 - ③化学13.7%
 - ④非鉄金属5.5%
 - ⑤プラスチック5.4%
 - ⑥生産用機械5.0%
 - ⑦電気機械4.6%
 - ⑧汎用機械4.4%
 - ⑨情報通信機械4.0%
 - ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9%
 - その他13業種22.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<在庫指数>

■7月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **91.7** (前月比 **▲1.9** %※)となり、2か月連続で低下した。
 前年同月比では **+2.2** %となり、6か月連続で前年同月水準を上回った。
 ※業種別で見ると化学工業、その他製品工業、金属製品工業、生産用機械工業など20業種中12業種が上昇し、
 輸送機械工業、電気機械工業、窯業・土石製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業など8業種が低下した。



<参考>業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鋳工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ①輸送機械16.8% ②化学11.3% ③プラスチック9.7% ④電気機械8.9% ⑤生産用機械7.8%
- ⑥金属製品7.5% ⑥電子部品・デバイス6.4% ⑦パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑧窯業・土石製品5.1% ⑨非鉄金属4.7% ⑩鉄鋼4.5% その他10業種11.5%

【出所】県「鋳工業指数」、基準時=平成27年

CHECK! 鋳工業指数

- ・製造業と鋳業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鋳工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鋳工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

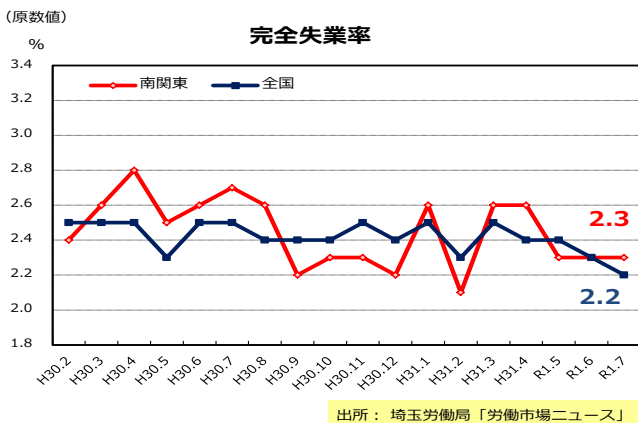
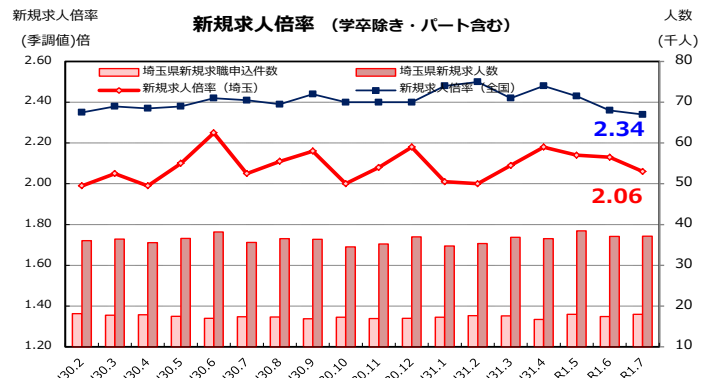
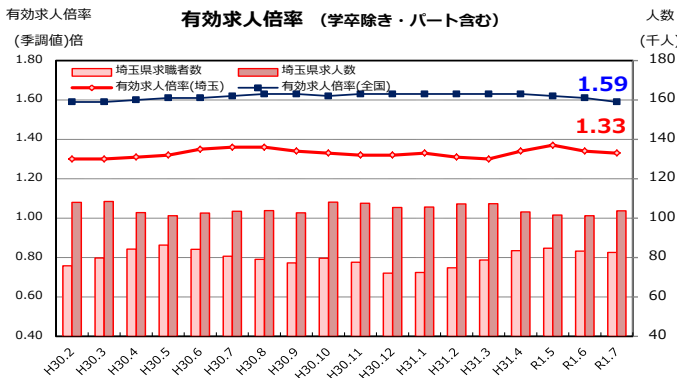
<個別判断> 改善している (前月からの判断推移→)

<有効求人倍率と完全失業率>

■ 7月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.33** 倍(前月比 **▲0.01** ポイント 前年同月比 **▲0.03** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **2.06** 倍(前月比 **▲0.07** ポイント 前年同月比 **+0.01** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は **1.49**倍。

■ 7月の完全失業率(南関東)は **2.3** %(前月比 **±0.0** ポイント、前年同月比 **▲0.4** ポイント)。



CHECK! 完全失業率

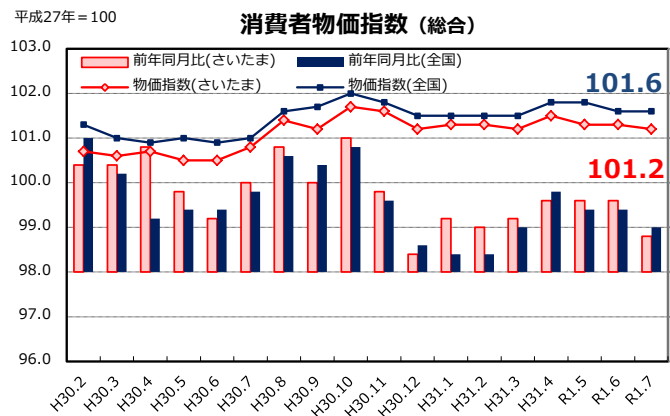
- ・完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

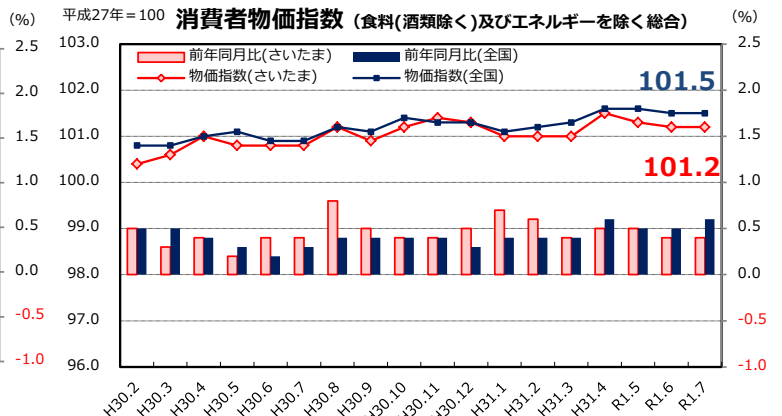
<個別判断> 緩やかに上昇している（前月からの判断推移→）

<消費者物価>

- 7月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で **101.2** となり、前月比 **▲0.1** % 前年同月比は **+0.4** %となった。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **101.2** となり、前月比 **▲0.1** %、前年同月比は **+0.4** %となった。
- 前月比が0.1%下落した内訳において影響したのは「教養娯楽」、「被服及び履物」などの下落である。「交通・通信」などは上昇した。前年同月比で0.4%上昇に寄与した内訳において寄与したのは「食料」、「光熱・水道」などの上昇である。「交通・通信」などは下落した。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



消費者物価指数

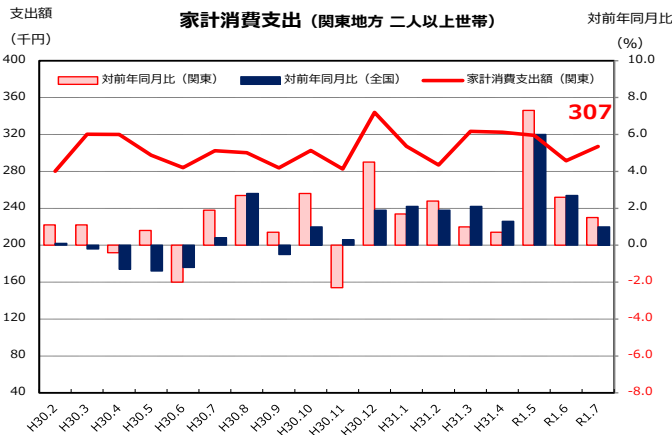
- ・ 消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・ 一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。
- ・ 日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 持ち直している（前月からの判断推移→）

ア 家計消費

■7月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は**307**千円(前年同月比 **+1.5%**)となり、8か月連続で前年同月実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

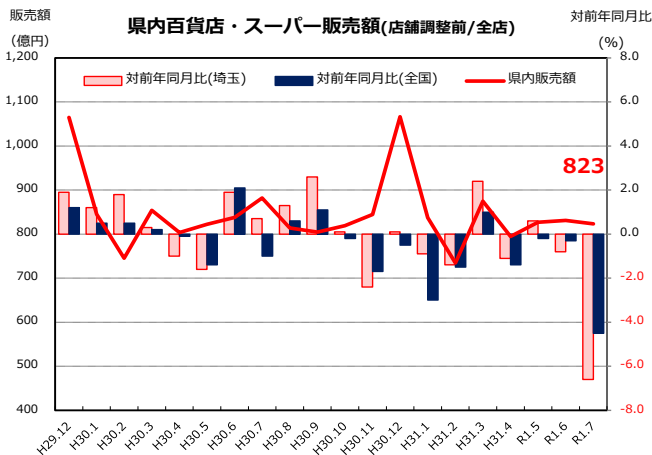
CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー販売額

■7月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/県内全店)は**823**億円(前年同月比 **▲6.6%**)と、2か月連続で前年同月実績を下回った。

※業態別では百貨店(16店舗)の販売額は153.1億円、前年同月比▲8.8%。スーパーマーケット(303店舗)の販売額は670.3億円、前年同月比▲6.1%となった。



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

CHECK! 百貨店・スーパー販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。

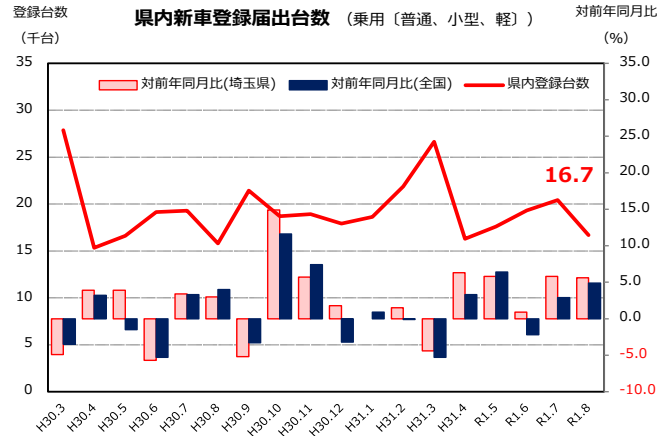
ウ 新車登録・届出台数

■8月の新車登録・届出台数は **16.7** 千台
(前年同月比 **+5.6** %)となった。



新車登録・届出台数

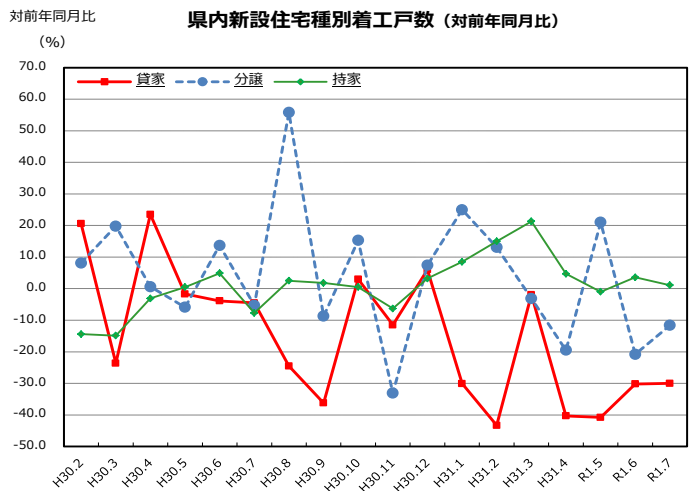
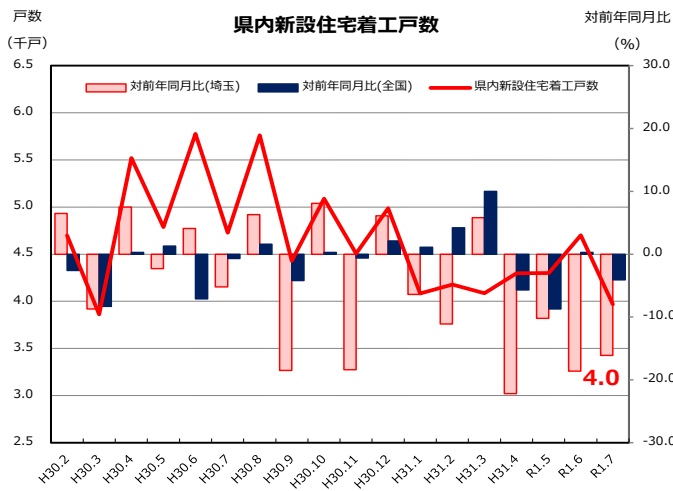
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。



(5)住宅投資

<個別判断> 弱含んでいる (前月からの判断推移→)

■7月の新設住宅着工戸数は **3,968** 戸(前年同月比 **▲16.1** %)となり、4 か月連続で前年同月実績を下回った。持家が **1,264** 戸(同 **+1.1** %)、貸家が **1,303** 戸(同 **▲30.0** %)、分譲が **1,398** 戸(同 **▲11.6** %)となっている。



新設住宅着工戸数

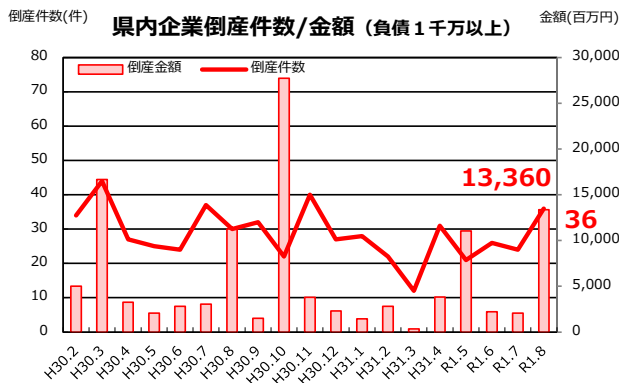
- ・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

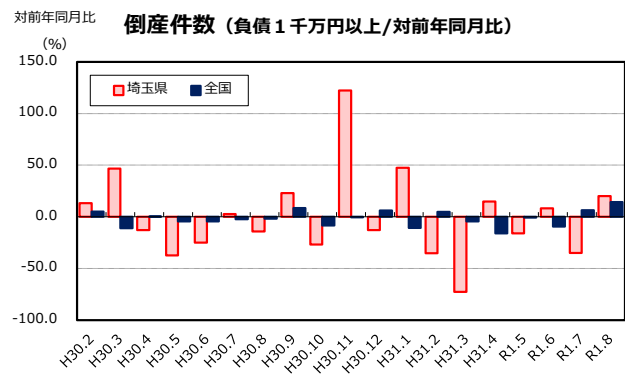
ア 倒産

<個別判断> 低水準で推移している（前月からの判断推移→）

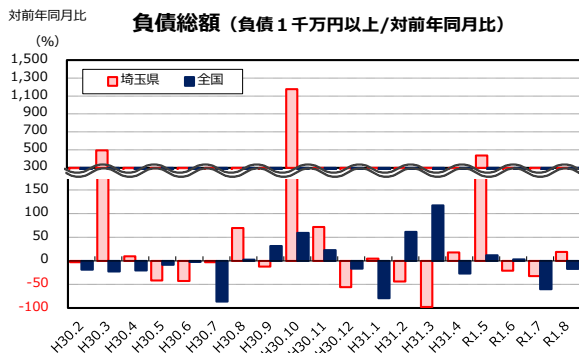
- 8月の企業倒産件数は **36** 件(前年同月比 **+6** 件)で今年最多となり、2か月ぶりに前年同月比増加に転じた。産業別では卸売業が10件で最も多く、小売業9件、サービス業他8件と続いた。
- 負債総額は **133.60** 億円(前年同月比 **+21.0** 億円)。負債総額10億円以上の大型倒産が3件あり、今年最大となった。
- 倒産した1企業当たりの平均負債金額は約3.71億円（前年同月約3.75億円）となった。



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

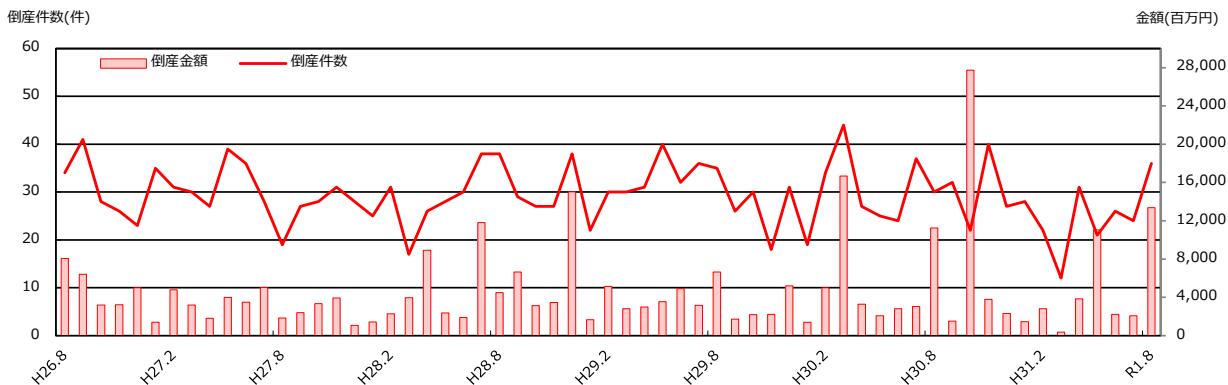


出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

<参考> 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)

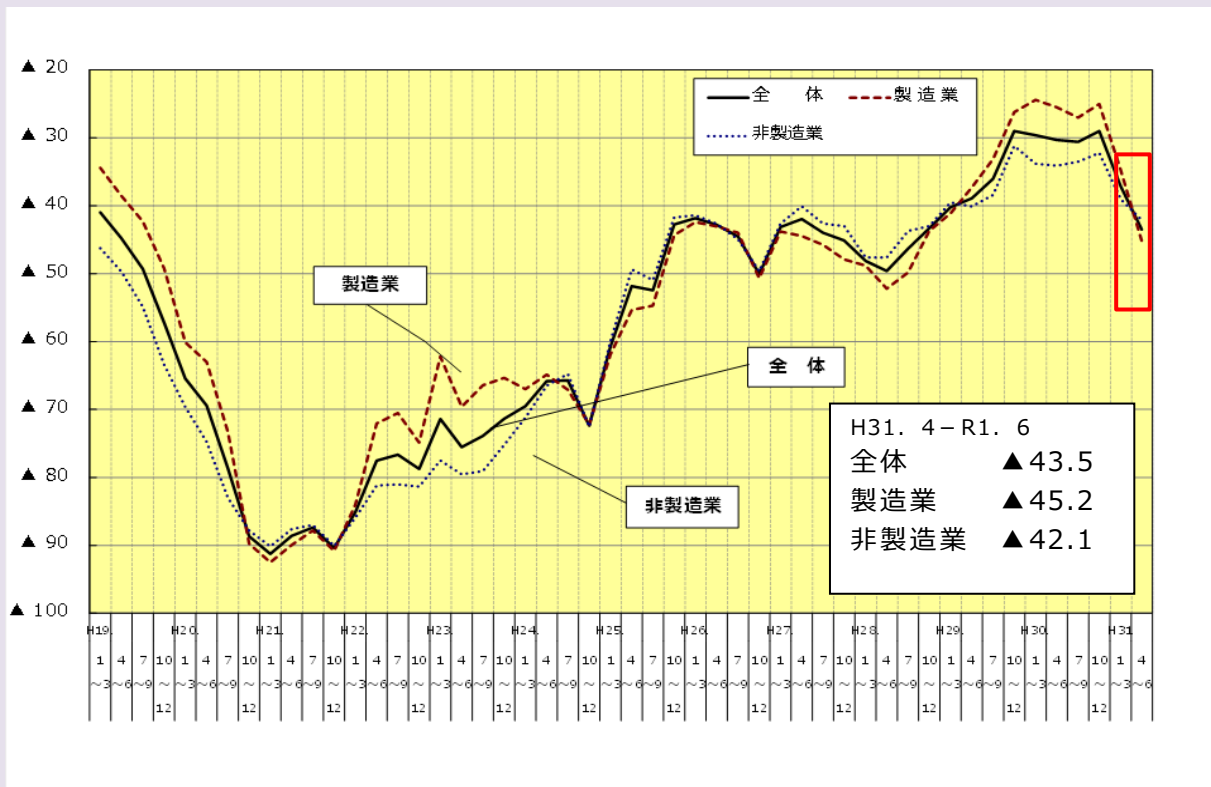


出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

＜個別判断＞悪化を示している（前月からの判断推移↓）

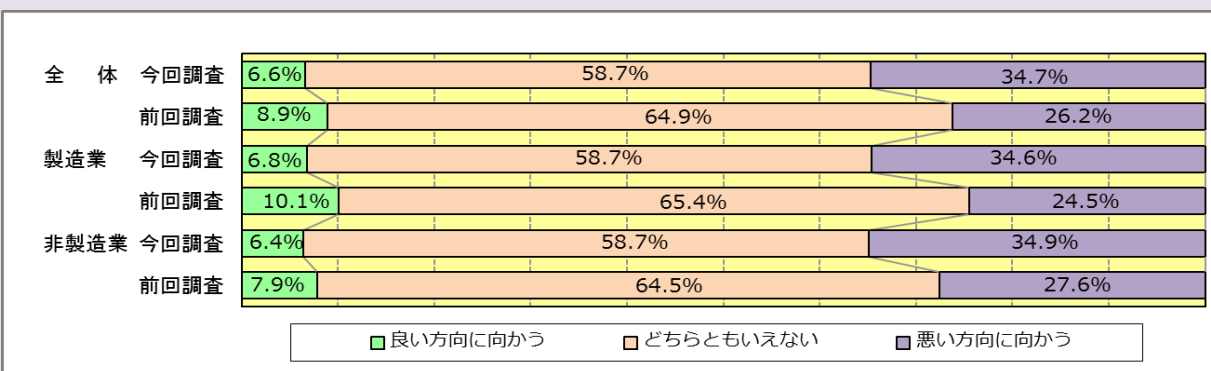
《「埼玉県四半期経営動向調査（平成31年4-令和元年6月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.4%、「不況である」とみる企業47.8%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲43.5となった。前期から6.4ポイント減少し、2期連続で悪化した。業種別にみると、製造業（▲45.2）と、非製造業（▲42.1）は共に2期連続で悪化した。



■ 来期（令和元年7~9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は6.6%で（前回調査(H31.1-3月)比▲2.3ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業34.7%（前回調査比+8.5ポイント）だった。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和元年7～9月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、「下降」超幅が拡大

- 元年7～9月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。これを規模別にみると、大企業、中小企業は「下降」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超幅が拡大している。
- 業種別にみると、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業は1～3月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は10～12月期に「上昇」超に転じるものの、1～3月期に再び「下降」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔貴社の景況判断BSIの推移(原数値)〕

(前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	31年4～6月 前回調査	元年7～9月 現状判断	元年10～12月 見通し	2年1～3月 見通し
全規模・全産業	(▲16.9)	▲17.2(▲1.9)	▲4.6(▲4.1)	▲2.5
大企業	(▲15.9)	▲9.5(▲4.8)	▲12.7(▲11.1)	7.9
中堅企業	(▲1.4)	▲15.5(▲4.2)	1.4(▲9.7)	▲2.8
中小企業	(▲23.5)	▲20.3(▲6.7)	▲4.2(▲7.3)	▲5.7
製造業	(▲24.2)	▲26.9(▲2.3)	2.3(▲3.1)	▲2.3
非製造業	(▲11.8)	▲10.7(▲1.6)	▲9.2(▲9.1)	▲2.6

(注) () 書は前回(31年4～6月期)調査時の見通し。



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ① (前期に比べて) 「上昇」と回答した企業の構成比: 40.0%
- ② (前期に比べて) 「不変」と回答した企業の構成比: 25.0%
- ③ (前期に比べて) 「下降」と回答した企業の構成比: 30.0%
- ④ (前期に比べて) 「不明」と回答した企業の構成比: 5.0%

(BSIの計算式)

①－③ = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%) - (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
= 10.0%ポイントとなります。

ウ 設備投資

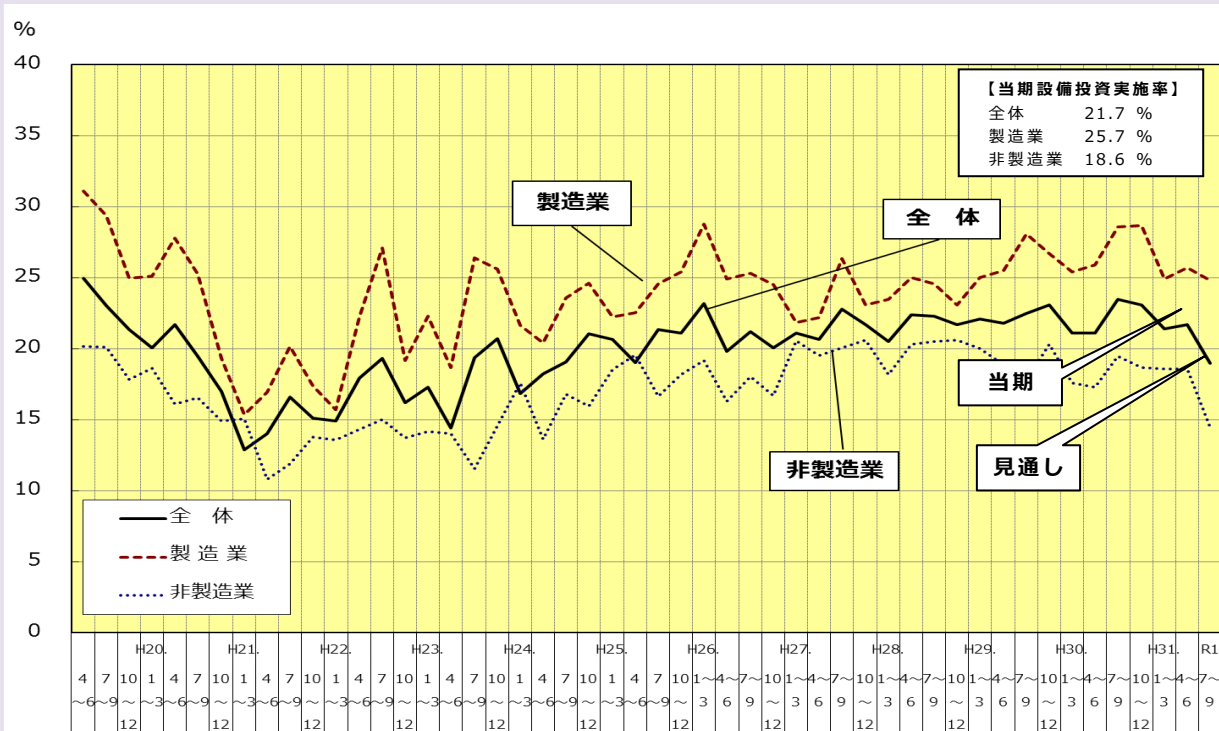
<個別判断> 緩やかに増加している（前月からの判断推移）

《「埼玉県四半期経営動向調査（平成31年4～令和元年6月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は21.7%で、前期（21.4%）から0.3ポイント増加し、3期ぶりに増加した。

内容をみると、「生産・販売設備」が39.9%で最も高く、「車輛・運搬具」が28.7%、「建物」が27.7%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が59.3%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が31.5%、「合理化・省力化」が22.4%と続いている。



■ 来期（令和元年7～9月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は19.0%で、当期(21.7%)から、2.7ポイント減少する見通しである。

※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和元年 7－9 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、増加見込み

- 元年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年 20.4%の増加見込みとなっている。
- これを規模別にみると、大企業は同23.1%、中堅企業は同5.0%の増加見込み、中小企業は同23.1%の増加見込みとなっている。
- また、業種別にみると、製造業は同 14.5%、非製造業は 23.7%の増加見込みとなっている。

【前年同期比増減率：％】

	元年度通期
全規模・全産業	20.4 (18.7)
大 企 業	23.1 (19.9)
中 堅 企 業	5.0 (14.1)
中 小 企 業	23.1 (▲7.2)
製 造 業	14.5 (17.7)
非 製 造 業	23.7 (19.2)

(注) () 書は前回 (31 年 4～6 月期) 調査結果。

4 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（9月）」

《我が国経済の基調判断》：令和元年9月19日公表

**景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの
緩やかに回復している。**

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、機械投資に弱さもみられるが緩やかな増加傾向にある。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、横ばいとなっているものの、一部に弱さが続いている。
- ・企業収益は、高い水準で底堅く推移している。
- ・企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

- ・政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。
- ・このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦～」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。
また、10月の消費税率の引上げが、経済の回復基調に影響を及ぼさないよう、経済財政運営に万全を期す。
- ・平成30年度補正予算及び臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を迅速かつ着実に執行する。
- ・日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

	8月月例	9月月例
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	このところ弱含んでいる

《今月の判断》：令和元年9月18日公表

管内経済は、緩やかに改善している。

・生産活動	一進一退で推移している
・個人消費	緩やかに持ち直している
・雇用情勢	着実に改善している
・設備投資	前年度を上回る見込み
・公共工事	8か月連続で前年同月を上回った
・住宅着工	4か月連続で前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ15業種で上昇したことから、2か月ぶりの上昇となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が4か月連続で前年同月を下回った。乗用車新規登録台数が、2か月ぶりに前年同月を上回った。また、雇用情勢は、有効求人倍率が高い水準を維持するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに改善している。今後については、国際情勢の動向等国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ 鉱工業生産：一進一退で推移している

○ 生産指数：100.4、前月比+0.9%と2か月ぶりの上昇。

- ・ 輸送機械工業、業務用機械工業、生産用機械工業等の15業種で上昇。
- ・ 化学工業（除.医薬品）、石油・石炭製品工業等の3業種で低下。

○ 出荷指数：98.3、前月比+0.7%と2か月ぶりの上昇。

○ 在庫指数：101.9、前月比+1.3%と2か月連続の上昇。

■ 個人消費：緩やかに持ち直している

○ 百貨店・スーパー販売：6,858億円、既存店前年同月比▲5.4%と4か月連続で前年を下回る。
（全店前年同月比▲5.3%）

百貨店：2,504億円、既存店前年同月比▲4.5%と9か月連続で前年を下回る。
（全店前年同月比▲4.5%）

- ・ 「婦人・子供服・洋品」、「飲食料品」、「身の回り品」が不調。

スーパー：4,354億円、既存店前年同月比▲5.9%と4か月連続で前年を下回る。
（全店前年同月比▲5.7%）

- ・ 「飲食料品」、「その他の商品（化粧品、スキンケア、日焼け止めなど）」、「婦人・子供服・洋品」が不調。

○ コンビニ販売：4,782億円、前年同月比▲1.8%と77か月ぶりの低下。

○ 家電大型専門店販売額：1,862億円、前年同月比▲9.0%と8か月ぶりの低下。

○ ドラッグストア販売額：2,470億円、前年同月比+1.8%と29か月連続で前年を上回る。

○ ホームセンター販売額：1,155億円、前年同月比▲6.5%と3か月ぶりの低下。

○ 乗用車新規登録台数：

3車種（普通・小型・軽乗用車）合計：137,930台、前年同月比+2.9%と2か月ぶりに前年を上回る。

普通乗用車：54,928台、前年同月比+6.8%と2か月ぶりに前年を上回る。

小型乗用車：42,991台、前年同月比+0.5%と8か月ぶりに前年を上回る。

軽乗用車：40,011台、前年同月比+0.6%と2か月ぶりに前年を上回る。

東京圏：80,925台、前年同月比+2.2%と2か月ぶりに前年を上回る。

東京圏以外：57,005台、前年同月比+4.0%と2か月ぶりに前年を上回る。

○ 消費支出金額（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり307,057円、前年同月比（実質）+0.7%と3か月連続で前年を上回る。

■雇用情勢：着実に改善している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.60倍、前月差▲0.02ポイントと2か月連続で低下。
 - 東京圏：1.61倍、前月差▲0.02ポイントと2か月連続で低下。
 - 東京圏以外：1.58倍、前月差▲0.02ポイントと2か月連続で低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.38倍、前月差▲0.10ポイントと2か月連続で低下。
 - 東京圏：2.52倍、前月差▲0.12ポイントと2か月ぶりに低下。
 - 東京圏以外：2.13倍、前月差▲0.10ポイントと2か月連続で低下。
- 新規求人数（季節調整値）：337,205人、前月比▲4.2%と2か月連続で減少。
 - 東京圏：223,241人、前月比▲4.4%と2か月連続で減少。
 - 東京圏以外：113,964人、前月比▲3.9%と2か月連続で減少。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比+0.7%と6か月ぶりに増加。
 - ・医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業、建設業等が増加に寄与。
- 事業主都合離職者数：17,246人、前年同月比+17.3%と2か月連続で増加。
 - 東京圏：13,593人、前年同月比+17.4%と3か月ぶりに増加。
 - 東京圏以外：3,653人、前年同月比+17.2%と2か月連続で増加。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.3%、前年同月差▲0.4ポイントと4か月連続で改善。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和元年7-9月期調査）
 - 全産業前年度比+15.9%、製造業同+19.2%、非製造業同+14.2%
- 設備投資計画調査（2019年6月調査）
 - 首都圏：全産業前年度比+13.6%、製造業同+18.6%、非製造業同+12.4%
 - 北関東甲信：全産業前年度比+15.0%、製造業同+7.8%、非製造業同+36.2%
- 公共工事請負金額
 - ・単月（2019年7月）：5,556億円、前年同月比+31.4%と8か月連続で前年同月を上回る。
 - ・年度累計（2019年4月～7月）：22,442億円、前年同期比+8.7%。
 - 東京圏：3,402億円、前年同月比+24.9%と2か月ぶりに前年を上回る。
 - 東京圏以外：2,154億円、前年同月比+43.1%と2か月連続で前年を上回る。

■住宅着工：4か月連続で前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：33,464戸、前年同月比▲8.4%と4か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏：24,986戸、前年同月比▲9.7%と4か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：8,478戸、前年同月比▲4.4%と3か月ぶりに前年を下回る。
 - ・都県別では、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、静岡県において前年を下回る。

■物価：消費者物価は28か月連続で上昇した

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（7月））：101.5、前年同月比+0.7%と28か月連続で上昇。
 - 総合指数：101.5、前年同月比+0.7%。
 - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：電気代、菓子類、教養娯楽サービス。
 - ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：通信、自動車等関係費、生鮮野菜。

《総括判断》令和元年7月30日公表

緩やかに回復しつつある

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額が前年を上回っているなど、全体として緩やかに回復しつつある。生産活動は、業務用機械などが減少しているものの、輸送機械、生産用機械などが増加していることから、全体として持ち直している。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	緩やかに回復しつつある	百貨店・スーパー販売額は、スーパーでは、総菜などが好調であり、前年を上回っているものの、百貨店では、衣料品の売行きが不調であったことから、前年を下回っており、全体として前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。また、乗用車の新車登録届出台数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。これらのことなどから、個人消費は全体として緩やかに回復しつつある。
生産活動	持ち直している	生産を業種別にみると、業務用機械などが減少しているものの、輸送機械、生産用機械などが増加していることから、全体として持ち直している。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	元年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)	元年度の設備投資計画は、製造業では前年比 17.7%の増加見込み、非製造業では同 19.2%の増加見込みとなっており、全産業では同 18.7%の増加見込みとなっている。
企業収益	元年度は減益見込みとなっている(全規模)	元年度の経常損益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）は、製造業では前年比 2.1%の増益見込み、非製造業では同 19.2%の減益見込みとなっており、全体では同 9.9%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている(全規模・全産業)	先行きについては、元年7-9月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を上回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国は前年を上回っているものの、都道府県、独立行政法人、市区町村前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。

《総括判断》令和元年7月30日公表

回復している

個人消費は、百貨店販売額及びスーパー販売額が前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額及びドラッグストア販売額が前年を上回っているなど、全体として回復しつつある。生産活動は、汎用機械などが減少しているものの、輸送機械、生産用機械が増加しているなど、全体として緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	回復しつつある	スーパー販売額は、衣料品の売行きが不調であったことから、前年を下回っている。百貨店販売額は、化粧品や高額品は堅調であるものの、衣料品などの売行きが不調であったことから前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は食料品が好調なことから前年を上回っている。家電販売額は、エアコンなどが好調であることから、前年を上回っている。また、乗用車の新車登録届出数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。このほか、旅行取扱の状況は、海外旅行で欧州向けなどが堅調となっている。これらのことなどから、個人消費は全体として回復しつつある。
生産活動	緩やかに持ち直している	生産を業種別にみると、汎用機械などが減少しているものの、輸送機械、生産用機械が増加しているなど、全体として緩やかに持ち直している。 なお、非製造業ではリース業の取扱高及び情報サービス業の売上高は前年を上回っており、広告業の売上高は前年を下回っている。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	元年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	製造業では、生産用機械などで減少となっているものの、化学、自動車・同附属品などで増加となっていることから、全体では前年比20.3%の増加見込みとなっている。非製造業では、鉱業、採石業、砂利採取業などで減少となっているものの、運輸業、郵便業、卸売業などで増加となっていることから、全体では同12.3%の増加見込みとなっている。全産業では同15.0%の増加見込みとなっている。
企業収益	元年度は減益見込みとなっている（全規模）	製造業では、生産用機械などで減益となっているものの、化学、その他製造業などで増加となっており、全体では前年比3.4%の増益見込みとなっている。非製造業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、卸売業などで増益となっているものの、情報通信業、学術研究、専門・技術サービスなどが減益となっていることから、全体では同6.2%の減益見込みとなっている。全産業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、同3.0%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業）	大企業・中堅企業・中小企業いずれも「下降」超幅が拡大している。先行きについては、全規模・全産業ベースで元年7月～9月期に「上昇」超に天日見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲住宅は前年を上回っているものの、貸家は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等は前年を下回っているものの、市区町村、都道府県前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。

(2) 今月のキーワード「企業経営における災害リスク対策」

【気象変動や災害は経済リスク】

- ・昨今の気象変動や災害の発生は、経済活動にも大きく影響を及ぼし、数多くの企業が考え得る様々なリスクに対し、事前に対策を講じる必要がある状況となっています。
- ・例えば気象変動の場合は、以下の様な多岐にわたる業界の企業が経済的影響を受けます。

気象変動により業績に影響が出やすい業界の例		
ガス会社	電力会社	農業関連
食品・飲料	レジャー産業 テーマパーク	電気エアコン
気象変動		
テーマパーク 観光バス	建設	アパレル
政府・自治体	保険・再保険	小売り

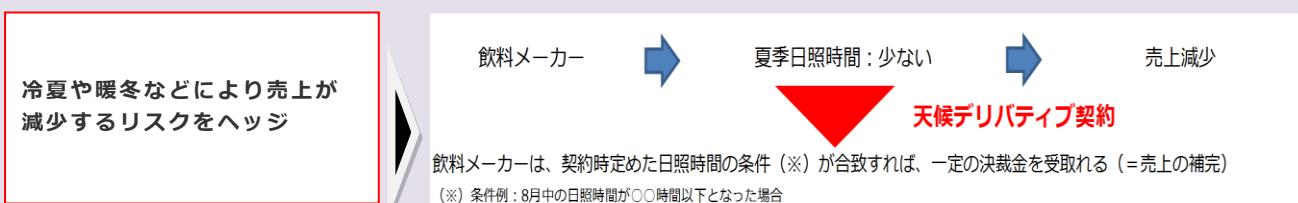
【中小企業におけるリスクマネジメントは道半ば】

- ・リスクマネジメントとは、リスクを組織的に管理（マネジメント）し、損失等の回避又は低減を図るプロセスであり、危機発生時の損失を極小化するための経営管理手法です。
 - ・中小企業庁によると、リスクマネジメントを行う企業の体制に関しては、大企業では「リスク管理を担当する専門部署がある」が18.5%、「リスク管理は総務・企画部門等が兼務している」が66.9%となっており、組織的にリスク管理を行っていることが分かります。他方で、中小企業は「リスク管理を担当する専門部署がある」は僅か3.9%、「担当部署なし」が40.4%となっており、中小企業においてはリスク管理体制が十分に整っていない様子がうかがえます。
- 埼玉県内企業の99.8%が中小企業であり、決して看過できない事象といえます。

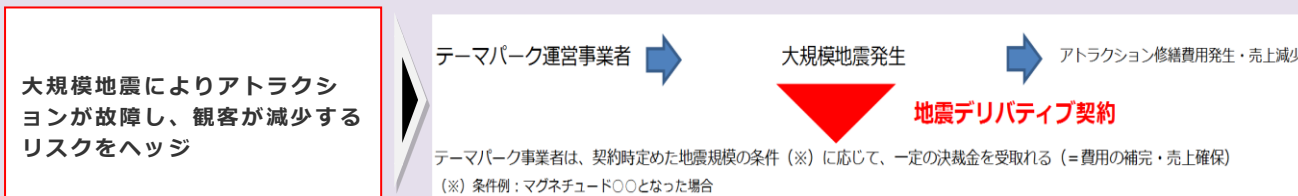
【金融派生商品（デリバティブ）を活用したリスク回避活用例】

- ・冒頭記載の気象変動リスクや災害リスクに関しては、金融機関等との金融派生商品（デリバティブ）契約を有効に活用すれば、一定のリスクを回避できます。保険契約との最大の違いは、損害が発生していなくても、無条件で決裁金を受け取れる点です。ここで気象変動や災害への対策として活用の一例を紹介します。

○天候デリバティブ：飲料メーカーの場合



○地震デリバティブ：テーマパーク運営事業者の場合



【最後に】

- ・企業経営は常に様々なリスクと隣り合わせです。上記のような手法で一定のリスクヘッジすることは有用ではありますが、最も重要なことは綿密なリスク算定に基づき対応していくことだと考えます。何故なら、企業体力や実需に見合わない過大なリスクヘッジは、余計な費用を支払うことに繋がり、経営の足かせとなるからです。つまり「適切なリスクテイク」が企業には求められているのです。
- ・一般には埼玉県は比較的災害に強い県といわれていますが、気象変動や災害が何時発生するのかの予測は不可能です。これからの時代は、常に先々に発生しうる各種リスクを予見し、考え得る有効な対応策を講じていく企業が生き残るのだと強く感じます。

(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の収益状況」

元年度は増収減益見込み

- ・元年度の「売上高」は、全規模ベースで前年比0.6%の増収見込み、「経常利益」は、同10.4%の減益見込みとなっている。
- ・「売上高」を規模別にみると、大企業は同0.4%、中堅企業は同0.9%、中小企業は同2.4%の増収見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同1.9%の減収見込み、非製造業は同1.8%の増収見込みとなっている。
- ・「経常利益」を規模別にみると、大企業は同16.0%の減益見込み、中堅企業は同91.4%、中小企業は同4.6%の増益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同1.7%、非製造業は同17.3%の減益見込みとなっている。

【前年比増減率:%】

	売上高	経常利益	
		(受取配当金込み)	(受取配当金を除く)
全規模・全産業	0.6 (1.4)	▲10.4 (▲9.9)	▲5.8 (4.2)
大企業	0.4 (1.5)	▲16.0 (▲15.3)	▲15.9 (▲3.2)
中堅企業	0.9 (1.2)	91.4 (118.6)	100.9 (135.6)
中小企業	2.4 (0.9)	4.6 (10.3)	9.8 (16.5)
製造業	▲1.9 (▲1.2)	▲1.7 (2.1)	▲9.4 (2.1)
非製造業	1.8 (2.7)	▲17.3 (▲19.2)	▲3.1 (5.3)

※ () 書は前回調査時(31年4~6月期)の調査結果。

※「金融業、保険業」の売上高は調査対象外

令和元年7-9月期「財務省法人企業景気予測調査(埼玉県分)」

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和元年9月30日
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課
 計画・総括担当 鈴木(ｽｽﾞｷ)
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp